

# 山口県海外ビジネスサポートデスク 通信

1月号

タイ

あけましておめでとうございます。

初めて海外ビジネス展開に取り組まれる県内企業様からのご相談も多くいただいています！  
海外ビジネスを検討中の企業様は、ぜひご活用ください。

## ビジネスサポートデスクの活動状況

### 1. デスクへのご相談件数・内容（1月まで）

- ・ご相談社数：県内企業様社 17社21件  
※複数国を相談・ビジネス展開対象とされる企業様がいらっしゃいます。  
※初めて海外ビジネス展開に取り組まれる企業様も4社。

### ・主なご相談内容（テーマ）：

- ー対象国での事業展開に関するご相談
- ー販路候補先やパートナー候補先の開拓
- ー対象国での想定ビジネスに関する情報収集や現地企業等の調査等の内容でのご相談をいただいています。

### 2. 相談対応例

#### （1）「タイでの新規取引先開拓のサポート」

- ・昨年度の継続ご相談案件。昨年度にデスクでリストアップした候補先企業リストに追加で企業情報と別の候補先企業を加えて新たなリストを作成。
- ・相談企業が候補先企業を確認のうえで、面談の優先順位付けを行われる。
- ・優先順位に基づきタイでの面談候補先とのアポイント調整を実施。
- ・相談企業がタイに渡航され現地企業と面談する際の通訳・商談サポートを予定しています。

#### （2）「インドネシアでの現地企業の情報収集」

- ・木材加工製品の取引先開拓を進めるため現地企業の情報収集をサポート。

#### （3）「タイでの新規事業展開に向けた情報収集」

- ・タイでの新規事業展開に向けて、ビジネスモデルに関連する現地企業リストを作成。

## 現地情報・一般情報（タイ）

### タイの経済状況

#### 1. GDP 成長率（前年同期比）と推移（2022 年第 1 四半期から 2023 年第 3 四半期まで）

タイ国家経済社会開発委員会が 2023 年 12 月に発表した 2023 年第 3 四半期の GDP 成長率は、前年同期比+1.5%。第 2 四半期の GDP 成長率が前年同期比+1.8%であったため 2 ヶ月連続で 2%を下回る結果となりました。この要因として、商品輸出額の減少が挙げられています。

2022 年第 1 四半期から 2023 年第 3 四半期までの、対前年同期比の GDP 成長率の推移は下表のとおりです。

2022年				2023年			
第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
2.2	2.5	4.6	1.4	2.6	1.8	1.5	未発表

#### 2. 新規会社設立件数と投資額（2023 年）

タイ商務省事業開発局の統計によると、2023 年 1 月～12 月の 1 年間の新規会社設立件数は 85,300 社（2022 年比 111.5%）、登録資本金は 562,469.63 百万バーツ（2022 年比 130.9%）となりました。

##### ■設立件数

単位：社

	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期	2023 年計	2022 年計	増減率
有限責任会社	21,642	17,838	18,222	14,437	72,139	60,299	119.6%
公開有限責任会社	19	20	19	17	75	75	100.0%
合資会社	4,513	3,237	3,121	2,171	13,042	16,068	81.2%
合名会社	8	9	17	10	44	46	95.7%
計	26,182	21,104	21,379	16,635	85,300	76,488	111.5%

##### ■登録資本金額

単位：百万バーツ

	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期	2023 年計	2022 年計	増減率
有限責任会社	60,866.67	58,731.14	56,813.56	60,372.38	236,783.75	222,776.55	106.3%
公開有限責任会社	274,045.94	27,239.06	5,649.32	5,411.18	312,345.50	190,055.44	164.3%
合資会社	4,678.82	3,077.29	3,256.48	2,310.03	13,322.62	16,976.20	78.5%
合名会社	4.00	4.54	5.24	3.97	17.75	20.62	86.1%
計	339,595.42	89,052.06	65,724.60	68,097.55	562,469.63	429,828.81	130.9%

出典：タイ商務省事業開発局のデータから作成

なお 2023 年は 2022 年の倒産件数 21,880 社を超える 23,380 社が倒産しており、2023 年末時点で営業している事業者数は 890,317 社、登録資本金は 21.74 兆バーツとなっています。

### 最近の労働市場に関連するニュース

#### 1. 最低賃金 1 日当たり 2～16 バーツ引上げへ

政府・雇用者・被雇用者の代表で構成される最低賃金 3 者委員会が掲げていた、最低賃金を引き上げる案が 2023 年末に行われたタイ内閣の閣議で了承されました。この案は、2024 年 1 月 1 日から 1 日当たりの最低賃金を 2～16 バーツ引き上げるもので、平均で 2.37%の引き上げとなります。

しかし引き上げ幅が小さすぎるといった批判的な声が政府内から上がったため、この声を受け入れる形で 3 月までに引き上げ額が決定される見通しです。最低賃金の引き上げは、各企業の人件費総額の

増加要因となる可能性が見込まれます。タイへの拠点設立を進められている企業様は、収支計画の現地人件費に関連する費目と内容をご確認いただけますと幸いです。

## 2. 酒類や娯楽施設の税率が引き下げられます

タイ内閣は、観光支援のため酒類や娯楽施設の税率引き下げを承認しました。娯楽施設の税率は10%から5%に引き下げられます。引き下げられる期限は2024年1月1日から2024年12月31日までの1年間です。酒類については、ワインに課せられる物品税は10%から5%に、酒税は1リットル当たり1,500バーツから1,000バーツに引き下げられます。果実酒の物品税は10%から0%に引き下げられ、酒税は変更されません。

以上